

一般質問

市政全般にわたり18人の議員が質問しました。



ほほえみシヨップの今後と 総合福祉センターの活用を問う

安海 のぞみ 議員《会派に属さない議員》

ほほえみシヨップは、市社会福祉協議会の運営により、市内就労支援事業所利用者の体験の場として売店営業がされています。上下水道局庁舎1階のコンビニ営業による影響が生じたとしても、福祉的就労の場として維持すべき存在であり、コンビニと差別化を進めながら営業を継続すべきと考えますが、当局の見解とほほえみシヨップの将来像、展望についてお示しく下さい。

また、障がい者の働く場として、総合福祉センター1階を特例子会的に活用することを見込みます。総合福祉センターにもしびシヨップのような場ができることは、障がい者団体の悲願と感じますが、見解を伺います。

福祉部長 ほほえみシヨップについては、社会福祉協議会からは障がい者の貴重な就労体験の場であり、継続できるような努力したいという話を聞いており、市としては社会福祉協議会の一事業として状況を把握していきます。総合福祉センター1階の活用については、大規模修繕の実施を視野に、将来を見据えた福祉の拠点としてのあり方を検討しています。幾つかの事業所等から利用希望は聞いていますが、特例子会的な利用を含め、特定の事業所等の利用に供することは考えていません。



地域再生計画の策定を！

佐藤 弥斗 議員《ごま明進会》

自治体と民間事業者などが連携し、地域経済の活性化を行う地域再生計画は、現在、全国の自治体で5796件、神奈川県内で62件が認定されています。策定の必要性について見解を伺います。

企画財政部長 地域再生計画の策定は、地方創生関連の交付金を受けるための条件となっており、今後の施策展開で申請要件を満たす事業があれば検討します。

【再質問】 交付金を目的に地域再生計画の策定が必要と考えているわけではなく、策定することで官民連携、地域間連携、政策間連携が図られ、本市の課題解決につながると

考えます。市長として地域再生計画を策定し、ビジョンを示すのがリーダーシップであると考えますが、所見を伺います。

市長 本市としては、総合計画に従い、まちづくりを進めており、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。」「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する。」という目標は何としても行わなければなりません。地方における安定した雇用を創出する。「地方への新しいひとの流れをつくる。」という面では本市は協力していく立場だと捉えています。



多くの市民、事業者が参加できる 再生可能エネルギー推進策を！

加藤 陽子 議員《会派に属さない議員》

国連における2030年までの持続可能な開発・発展のための目標として、再生可能エネルギーの促進がうたわれており、座間市環境基本計画においてもその推進を掲げています。しかし、本市の公共施設における太陽光発電設備の設置は2013年以降ありません。また、市民への助成実績も減少傾向であり、13年間で930件の助成をしてい

ますが、全世帯の1・7%に過ぎません。太陽光発電設備の設置には費用もかかり、集合住宅では取り組みが難しい場合もあります。

日本の企業でも100%再生可能エネルギーへのシフト

推進し、定員超過にならない対応をできるだけ行っていきます。今後もより多くの加配教員の配置を県に要望していきます。部活動に係る教員の手当は、週休日や休日4時間以上の従事で2800円、学校管理下の部活動1時間以上4時間未満の従事で3000円が支給されます。かばんの重量による成長期の生徒への身体的影響については、学校は問題ないと認識していますが、個別の事情については、保護者と相談の上、配慮をいたします。教材が生徒の重荷になるようであれば、校長会で話題にしたいと思えます。



教員の負担軽減と子どもたちの 通学かばんの軽量化を！

星野 久美子 議員《日本共産党》

少子化により小・中学校の児童・生徒数が減少し学級数が減ったことで、一学年を担当する教員数が少なくなり、結果的に一人の教員の負担が増加しました。教員の仕事が増えること児童・生徒との時間も減る可能性があります。学級編成時に定員数の上限ではなく、ある程度の余裕を持つた編成を行えないのか伺います。また、中学校の部活動顧問に対する教員への手当の金額をお示しく下さい。そして、中学生の通学時のかばんが重すぎるとの声があります。時には12キロにもなり、成長期の身体への影響も懸念されますが、見解を伺います。



障がい者の雇用促進について

中澤 邦雄 議員《日本共産党》

障害者雇用促進法が定める障がい者の法定雇用率は本年4月から民間企業が2・2%、国、地方自治体が2・5%となり、これまでより0・2%ずつ引き上げられました。現在の座間市役所の障がい者の雇用率は2・35%で、昨年より0・06%増えています。さらに0・15%増やすために、どのような対策や取り組みをしていくのか伺います。

また、県は企業や事業所への働きかけを強化し、障がい者雇用の促進に努めるとしています。現在、市内の企業、事業所における障がい者の雇用率は25社で、本市としても障がい者の雇用を増や

が進んできています。本市でもより多くの市民、事業者が取り組める再生可能エネルギー推進策が必要です。2016年に電力自由化となり、再生可能エネルギーを扱う電力会社を選択することが再生可能エネルギーの推進に寄与することから、適切な行動を促す情報提供が重要と考えます。

環境経済部長 電力会社の選択については、再生可能エネルギーの導入状況が高い電力会社を選択すれば再生可能エネルギーの占める割合は上がりますが、電力会社の選択基準はあくまでも市民、事業者個々の判断であると考えます。



どぶつづ基金を活用した 協働事業の実施を！

高波 貴志 議員《自民党・いさま》

公益財団法人どうぶつ基金という団体があります。この団体では、1匹でも多くの猫に不妊手術を施すことが、殺処分ゼロの実現につながるとして、全国の獣医師、行政、ボランティアと協働して、さくらねこ無料不妊手術事業を行っています。この事業には行政枠が設けられており、現在、全国の多くの自治体がこの行政枠を利用し、協働した取り組みを行っています。本市においても、この行政枠を利用することにより、さらなる野良猫対策の推進や県が掲げる殺処分ゼロにつながるものと考えますが、見解を伺います。



健康部長 公益財団法人どうぶつ基金の行政枠は、市が どうぶつ基金に申請し、市が 認めるTNR活動を行う市民 ボランティア団体等に対し、 どうぶつ基金の協力病院で猫 の避妊、去勢手術に使えるチ ケットを交付するものです。 チケットを利用することによ り、ボランティア団体等の負 担が軽減され、飼い主のいな い猫に対して、より一層、T NR活動を行うことができ、 殺処分ゼロにつながっていく ものと考えています。現在、 どうぶつ基金の行政枠利用に ついて、既に実施している近 隣市を参考に導入を検討して います。

会議録をご覧ください

座間市議会だよりでは、各議員の文責により質問・答弁・討論の発言の一部を抜粋して掲載しています。詳細は会議録をご覧ください。

パソコンやスマートフォンから市議会のホームページでご覧いただけます。また、本庁舎1階の市民情報コーナー、図書館でもご覧いただけます。

なお、6月定例会の会議録は8月下旬ごろから閲覧できます。